

予算事業 | ③女性研究者の活躍促進

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
文部科学省	国立大学法人の運営に必要な経費	10,975	10,858	10790	11,167	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められる法人数 	<ul style="list-style-type: none"> 交付法人数 	<ul style="list-style-type: none"> ①学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 ②大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 	
文部科学省	私立大学等経常費補助	3,172	3,074	2,975	3,015	<ul style="list-style-type: none"> 教員1人当たり学生数 学納金収入に対する教育研究経費支出の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 補助割合（経常費補助金/経常的経費） 	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質に係る客観的指標の増額調整校の割合（%） 	
文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	1,007	1,051	1,004	1,150	<ul style="list-style-type: none"> 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合（標準評価以上の項目数/評価項目数(6個)） 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略プロポーザル発行数 競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等（スーパーサイエンスハイスクール）に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等と民間企業との共同研究受入金額 文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書（MoU）の数 	

※予算（合計）は補正予算・繰越・予備費等を含む
出典）行例事業レビューシート、基金シート

参考（女性研究者の活躍促進）

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

令和4年度要求・要望額 339億円
(前年度予算額 259億円)
※運営費交付金中の推計額含む



科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

- ◆卓越研究員事業 746百万円（1,092百万円）
優れた若手研究者と産学官の研究機関のポストをマッチングし、安定かつ自立した研究環境を得られるよう研究者・研究機関を支援。
- ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業 344百万円（344百万円）
若手研究者に対し、産学官を通じて研究者として必要となる能力を育成するシステムを組織的に構築。
- ◆研究人材キャリア情報活用支援事業 244百万円（144百万円）

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

- ◆特別研究員事業 16,287百万円（15,866百万円）
優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を提供し、支援。
- ◆科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業 3,849百万円（2,316百万円）
博士後期課程学生に対し、学内フェロースhipと博士課程修了後のキャリアパスの確保を一体として実施する大学を支援
- ◆次世代研究者挑戦的研究プログラム 5,800百万円（令和2年度補正予算額17,360百万円）
経済的支援及びキャリア開発・育成支援を通じ、博士後期課程学生による自由で挑戦的・融合的な研究を推進

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 108百万円（新規）
起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。 学部
- ※「科学技術イノベーション・システムの構築」に重複

女性研究者の活躍促進

- ◆ダイバーシティ研究環境 実現イニシアティブ 1,129百万円（1,026百万円）
研究と出産・育児等の両立や女性研究者のリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組を支援。
- ◆特別研究員(RPD)事業 930百万円（930百万円）
出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を給付し、支援。
(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

- ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,295百万円（2,251百万円） 高等学校
先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。
- ◆グローバルサイエンスキャンパス（高校生対象） 410百万円（410百万円）
- ◆ジュニアドクター育成塾（小中学生対象） 310百万円（270百万円） 小中学校
理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学等の育成活動を支援。

次代の科学技術人材の切磋琢磨の場

- ◆国際科学技術コンテスト 680百万円（819百万円）
主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場の構築を支援。



- ◆女子中高生の理系進路 選択支援プログラム 42百万円（42百万円）

女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。

参考（女性研究者の活躍促進）

科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和4年度要求・要望額 2,101百万円
 (前年度予算額 1,998百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、**女性研究者の活躍促進が重要であるが**、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- 次代を担う自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い状況。

【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）抜粋】

○第6期基本計画や第5次男女共同参画基本計画に基づき、大学等における新規採用・教授等に占める女性割合の促進に向けた更なる取組を推進

【女性活躍加速のための重点方針2020

（令和2年7月1日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）抜粋】

各地域が主体となって産学官の連携したコンソーシアムの構築やイベントの開催等の取組が継続的に行われるよう、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」を引き続き推進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和4年度要求・要望額 1,129百万円
 (前年度予算額 1,026百万円)

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一體的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- 支援取組：
 - ①**女性リーダー育成型** 教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、**挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援**
 - ②**特性対応型** 分野（特に女性研究者の割合が少ない理学や工学など）や機関の研究特性や課題等に対応し、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援

※牽引型・先端型・全国ネットワーク中核機関についてはR3年度までに採択された機関のみ継続実施
- 事業期間：①6年間（うち補助期間5年間）、②6年間（うち補助期間3年間）
- 支援金額：①上限70百万円程度／年・件（P）、②上限40百万円程度／年・件
- 採択件数：①新規6件程度、②新規2件程度（他13件を継続支援）

調査分析等の実施

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等
- 事業期間：2年間
- 支援取組：女性研究者の活躍促進に資する海外の優れた取組に関する調査分析
- 支援金額：25百万円程度／年・件〔5件程度（うち新規3件）〕

特別研究員(RPD)

令和4年度要求・要望額 930百万円
 (前年度予算額 930百万円)

- 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるように支援
- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
- 研究奨励金：4,344千円〔支援人数 214人(うち新規75人)〕
- 採用期間：3年間

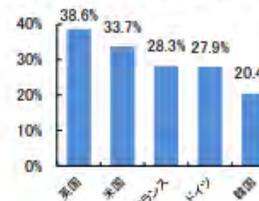


女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和4年度要求・要望額 42百万円
 (前年度予算額 42百万円)

- 女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、シンポジウムや実験教室等の取組に加え、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援
- 対象機関：国公立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
- 支援金額：150～300万円／年・件〔17件程度(うち令和4年度新規：12件程度)〕
- 実施期間：2年間（事業開始：平成18年度(平成21年度よりJST実施)）

■女性研究者割合の国際比較



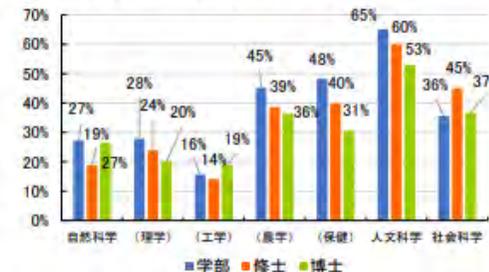
■大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「科学技術研究開発報告」(日本)、「Main Science and Technology Indicators」(英国、韓国、フランス、ドイツ)、「Science and Engineering Indicators 2020」(米国)より作成

※「学校基本調査」より作成
 *第5次男女共同参画基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

■学部学生・院生に占める女性の割合



※「学校基本調査」より作成
 ※(保健)は医・歯・薬学系の合計

参考（女性研究者の活躍促進）



特別研究員事業

令和4年度要求・要望額 16,965百万円
 (前年度予算額 15,866百万円)
 ※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として昭和60年度から実施。
- 近年、修士課程修了者の博士後期課程への進学率は減少傾向が続いており、優秀な若手が博士後期課程に進学し、経済的不安なく研究に打ち込めるよう環境の整備を図ることが喫緊の課題。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により若手研究者のキャリアパスへの不安が増す中、優れた若手研究者が安定的に研究活動を継続できるよう積極的かつ柔軟な支援が不可欠。

【科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月20日閣議決定）後継】

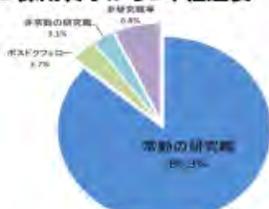
- 優秀な若手研究者が、(略)研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員(DC)制度の充実（中略）を進める。

事業概要

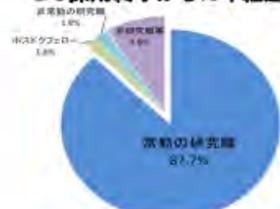
博士課程学生 ポストドクター	特別研究員(DC)	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額2,400千円、採用期間：3年間(DC1)、2年間(DC2)】 ○優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 4,196人⇒4,196人(新規1,732人→1,793人) + 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた採用延長252人 ○DC採用者の博士の学位取得によるPDへの資格変更に伴う支援の充実(300人) 486百万円 10,373百万円⇒10,859百万円
	特別研究員(PD)(SPD)	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額4,344千円(PD)、5,352千円(SPD)、採用期間：3年間】 ○博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPD)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 PD: 1,000人⇒1,000人(新規342人→305人)、SPD: 24人⇒12人 PD: 4,344百万円⇒4,344百万円 SPD: 128百万円⇒64百万円
	特別研究員(RPD)	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額4,344千円、採用期間：3年間】 ○博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 214人⇒214人(新規75人→75人) 930百万円⇒930百万円
健康保険料相当額の支援(年額) DC:103千円、PD・RPD:189千円、SPD:222千円		677百万円

■特別研究員終了後の就職状況 ⇒約9割が常勤の研究職に就職

・PD採用終了から5年経過後



・DC採用終了から10年経過後



出典：「特別研究員の就職状況調査」(日本学術振興会) 令和2年4月1日現在

■特別研究員の優れた研究成果

『サイエンス誌に載った日本人研究者』(2016-2020年版)に掲載されている論文(計237編)において、特別研究員採用経験者または特別研究員が著者に含まれる割合は、63.7%と過半数を占めている。



出典：「サイエンス誌に載った日本人研究者(2016-2020年版)」(AAAS)を基に日本学術振興会作成

将来のアカデミア・学術研究の基盤を支え、世界的に優れた研究成果をあげる研究者を養成・確保

参考（女性研究者の活躍促進）

第5次男女共同参画基本計画「成果目標一覧」

第4分野 科学技術・学術における男女共同参画の推進		
項目	現状	成果目標（期限）
大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合	理学系：8.0% 工学系：4.9% （2016年）	理学系：12.0% 工学系：9.0% （2025年）
大学の研究者の採用に占める女性の割合	理学系：17.2% 工学系：11.0% 農学系：18.9% 医歯薬学系：25.3% 人文科学系：37.7% 社会科学系：25.8% （2018年）	理学系：20% 工学系：15% 農学系：30% 医歯薬学系：30% 人文科学系：45% 社会科学系：30% （2025年）
大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合	理学部：27.9% 工学部：15.4% （2019年）	前年度以上 （毎年度）

A-2基本計画に紐づく具体的な取組（施策群）が着実に実施されているか

⑤ 国際共同研究・国際頭脳循環の推進

実施済・継続
新規・大幅拡充
今後実施

国際共同研究の推進

第6期基本計画

統合イノベーション戦略

- 米国、EU等先進国との国際共同研究
- インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力
- 海外の研究資金配分機関等との連携を通じた国際共同研究

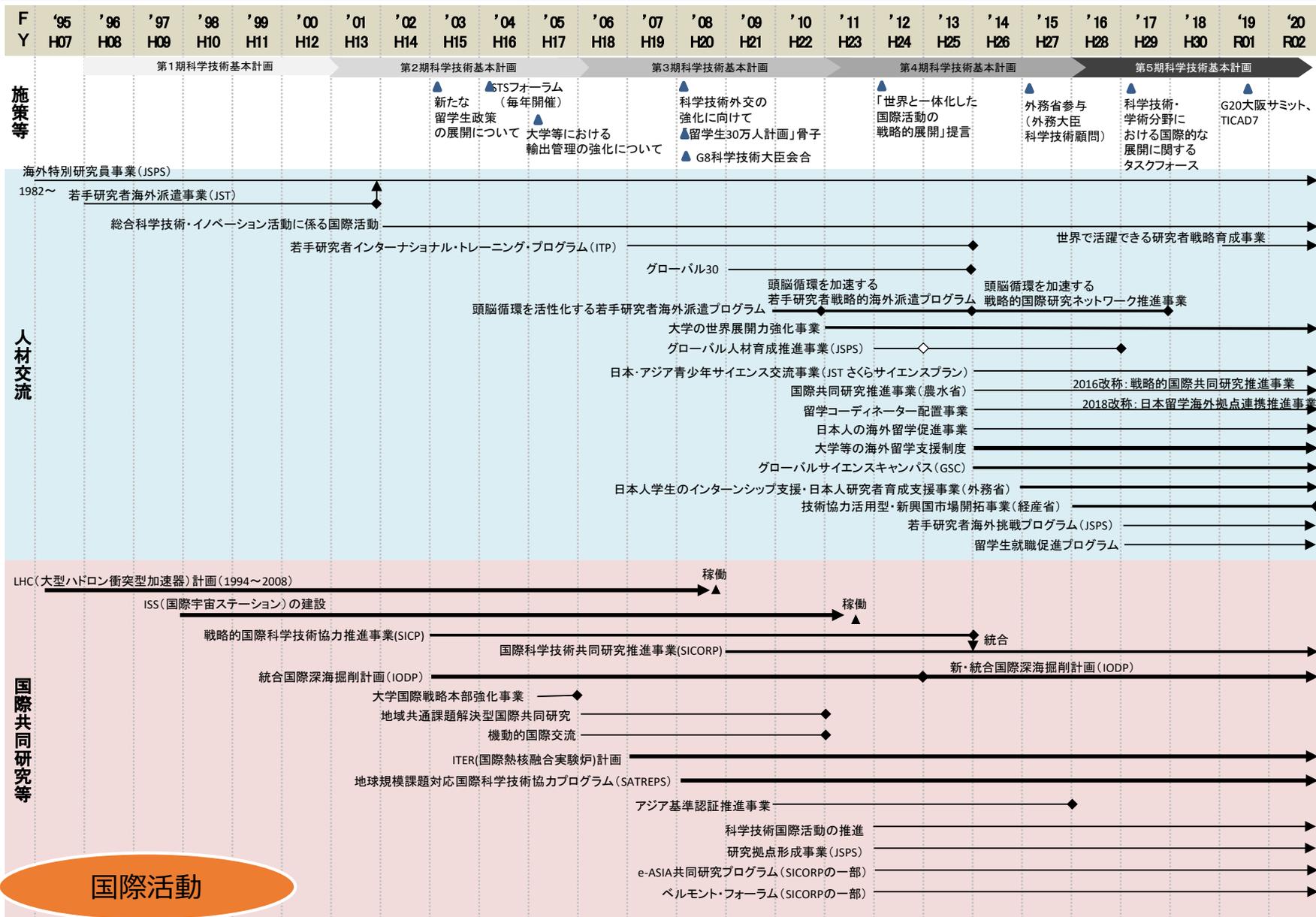
戦略的国際共同研究プログラム (SICORP) 【継続】 : 2022年度 16億円 (概算要求、医療分野除く)	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 【継続】 : 2022年度 20億円 (概算要求、医療分野除く)	
戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 【継続】 : 2022年度 8億円 (概算要求)	革新的なクリーンエネルギー技術の国際共同研究開発【継続】: 2021年度 17億円 (予算計)
フューチャー・アース (FE) 構想に基づく国際共同研究【継続】	海外研究資金配分機関等との連携深化【今後】

国際頭脳循環の推進

- 我が国の学生や若手研究者等の海外研さん・海外経験の機会の拡充
- 諸外国からの優秀な研究者の招へい、外国人研究者等の雇用促進
- 科学技術の国際展開に関する戦略を2021年度までに策定
- 国際頭脳循環に関する実態把握と課題の分析に基づく数値目標の設定
- 魅力ある研究拠点の形成、世界水準の待遇や研究環境の実現
- 学生・研究者等の国際交流
- 大学、研究機関、研究資金配分機関等の国際化

海外特別研究員事業の推進【継続】 : 2022年度 34億円 (概算要求)	
外国人研究者招へい事業の推進【継続】 : 2022年度 37億円 (概算要求)	
第11期科学技術・学術審議会国際戦略委員会の開催【継続】	
国際頭脳循環に関する実態把握と課題の分析に基づく数値目標の検討【継続】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 : 2022年度 33億円 (概算要求)、計37校採択	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) の実施 : 2022年度 73億円 (概算要求)、 新規4拠点 (約7億円 x 10年)
JST国際青少年サイエンス交流事業 : 2022年度 18億円 (概算要求)	科学技術・学術の国際展開に関する取組におけるオンライン活用【継続】
ICSP若手研究者海外挑戦プログラム : 2022年度 4億円 (概算要求)	
教育交流プログラム質保証による日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入促進・大学の世界展開力強化事業 : 2022年度 13億円 (概算要求)、2021年度に アジア諸国等を新規追加	
AI、量子など戦略分野における海外ハイレベルの大学や研究機関との研究・人材交流の枠組み検討【今後】	ジョイント・ディグリーや海外連携大学との教育交流プログラム構築等による学生交流の促進【今後】
戦略的創造研究推進事業等での共同公募等ファンディング手法の導入【今後】	研究資金配分機関の運営の国際化推進【今後】
科研費における国際共同研究支援の強化 : 2022年度 国際先導研究の新設 (R03補正予算案 110億円、最大5億円x7年/件 x 約15件の研究チーム支援)	

(参考) CRDS「日本の科学技術イノベーション政策の変遷2021 科学技術基本法の制定から現在まで」



国際活動

—◆—: 終了 —▶—: 継続中 ◇: 募集終了
 ———: 単年度予算が50億円以上 ———: 単年度予算が50~10億円 ———: 単年度予算が10億円以下
 出典) JST CRDS「日本の科学技術イノベーション政策の変遷2021 科学技術基本法の制定から現在まで」

参考（国際共同研究・国際頭脳循環）



現在の国際頭脳循環支援スキーム

目的	人材育成・ネットワークの構築		研究成果の創出
対象	学生（博士課程含む）	研究者	
研究者単位・ 学生	国際青少年サイエンス交流事業(JST) 海外の優秀なSTI人材の獲得に資するため、海外の青少年との科学技術交流プログラムを実施	海外特別研究員事業(JSPS) 優れた若手研究者が海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援	科研費国際A(JSPS) 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究を支援
	優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ(文科省) 海外での日本留学の魅力発信を強化するとともに、外国人留学生の国内就職に資する取組等を支援する等により、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進	外国人研究者招へい事業(JSPS) (※外国人特別研究員を含む) 海外から優秀な人材を我が国に呼び込むため、分野や国籍を問わず優秀な外国人研究者を大学・研究機関等に招へい	科研費国際B(JSPS) 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究を支援
	大学等の留学生交流の支援等(文科省) 日本人留学生の倍増を目指すため、「トビタテ！留学JAPAN」の活動を推進や、学位取得目的の長期留学支援等により、意欲と能力のある若者の海外留学を支援	国際競争力強化研究員事業(JSPS) 若手研究者の世界トップクラスの大学等における挑戦的な研究や、国際的なネットワーク形成を支援	科研費帰国発展(JSPS) 海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究を支援
	若手研究者海外挑戦プログラム(JSPS) 将来国際的な活躍が期待できる博士後期課程学生等を育成するため短期間(3か月～1年)の海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供		SICORP(JST・AMED) 相手国との相互利益を原則としつつも、我が国の課題解決型イノベーションの実現に貢献することを目指し、相手国との合意に基づく国際共同研究を強力に推進
組織単位	スーパーグローバル大学創成支援事業(文科省) 我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)(文科省・JSPS) 国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くため、優れた研究人材が世界中から集う「国際頭脳循環のハブ」となる、世界から「目に見える拠点」形成を目指す。	
	大学の世界展開力強化事業(文科省) 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域の大学との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援		

予算事業 | ⑤国際共同研究・国際頭脳循環の推進

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
文部科学省	スーパーグローバル大学創成支援事業	34	33	33	33	<ul style="list-style-type: none"> 採択大学における外国人留学生比率 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 外国語のみで卒業できるコースの割合 ナンバリング実施割合 	<ul style="list-style-type: none"> ①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数※令和元年度実績値について、現在調査中 ②我が国の大学における外国人教員比率 	
文部科学省	大学の世界展開力強化事業	12	11	11	13	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生数/全学生数 単位授与を伴う日本人学生の海外留学経験者数/日本人学生数 	<ul style="list-style-type: none"> 採択プログラムにおける日本人学生の海外留学数 採択プログラムにおける外国人学生の受入数 	<ul style="list-style-type: none"> ①大学間交流協定等に基づく日本人学生の海外派遣数 ②我が国の大学における外国人教員比率 	
文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	67	57	63	73	<ul style="list-style-type: none"> 採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル (World Premier Status)」と評価された拠点の割合 採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA (現行の努力を継続することによって、当初の目的を達成することが可能と判断される) 以上と評価された拠点の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 主任研究者 研究者に占める外国人研究者の割合 全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合 	<ul style="list-style-type: none"> 採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル (World Premier Status)」と評価された拠点の割合 採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA (現行の努力を継続することによって、当初の目的を達成することが可能と判断される) 以上と評価された拠点の割合 	
文部科学省	環境分野の研究開発の推進	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境国際協同研究計画に関する代表的な論文数 (本) 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境研究開発推進に関する国際会議への出席 (回) 		
経済産業省	グリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	0	1	17 (9 ※)	0	<ul style="list-style-type: none"> 2030年以降の実用化に向けた技術の橋渡し案件を、実施件数の6割以上創出 	<ul style="list-style-type: none"> 研究案件数 (新規採択数) 各研究案件において、毎年度達成すべき目標数値をアウトプットとして設定し、各案件が掲げている年度目標の達成を課し、事業の評価を行うことを想定。目標数値を達成する案件の割合を指標とする。 		
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	15	12	10	8	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了時までに国際標準を獲得した件数 (H24以降の累計) フェーズII (本格研究) を終了した研究開発実施者数が28年度から5か年で50名程度 実施した全ての技術課題において達成率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発課題数 論文数 特許出願数 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発課題の終了時における外部専門家によるフェーズII終了評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された研究開発課題の割合 	

出典) 行例事業レビューシート、基金シート ※予算 (合計) は補正予算・繰越・予備費等を含む

※「エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム」に統合

予算事業 | ⑤国際共同研究・国際頭脳循環の推進

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022	2022			
文部科学省	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	1,007	1,051	1,004	1,150	<ul style="list-style-type: none"> 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(標準評価以上の項目数/評価項目数(6個)) 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略プロポーザル発行数 競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等と民間企業との共同研究受入金額 文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各国機関と締結している有効な覚書(MoU)の数 	
文部科学省	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	266	266	271	299	<ul style="list-style-type: none"> 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員の新規採用数 国際舞台で活躍する研究者の養成(海外派遣・外国人研究者招へい)の新規採用数 多国間交流事業、国際共同研究、日中韓フォーサイト事業、研究拠点形成事業等実施件数 課題設定による先導的人文・社会科学推進事業採択研究テーマ数 海外研究連絡センター等における活動状況(ホームページによる情報発信件数) 		

※予算(合計)は補正予算・繰越・予備費等を含む
出典) 行例事業レビューシート、基金シート